

令和 7年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4607 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P87	委託訓練事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	就職支援訓練事業費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業の概要 求職者を対象に、就職に資する公共職業訓練を民間の教育訓練機関・企業等に委託して実施する。 ア 就職支援訓練委託費 1,620,457千円 イ 就職支援訓練事務費 11,325千円 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費 31,614千円 エ 障害者職業能力開発促進事業費 34,241千円 オ 委託デュアルシステム訓練事業費 33,514千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職支援訓練委託費(通年) 1,620,457千円 一般の求職者(年齢・性別不問)に対する職業訓練、定住外国人向けの職業訓練 イ 就職支援訓練事務費(通年) 11,325千円 巡回就職支援指導員19人、委託先企業開拓員3人、就職支援員1人、公共職業訓練連携推進員1人、補助職員を配置 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(通年) 31,614千円 母子家庭の母や父子家庭の父及び生活保護受給者に対する職業訓練 エ 障害者職業能力開発促進事業費(通年) 障害者に対する職業訓練 34,241千円 オ 委託デュアルシステム訓練事業費(通年) 企業実習付の職業訓練 33,514千円 (2) 事業計画 総定員 5,991人(うち、託児付講座定員 200人) ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・資格取得等) 5,519人 イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等) 100人 ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等) 240人 エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等) 132人 (3) 事業効果 職業訓練(委託訓練)を実施することにより、求職者が就労に必要な能力を獲得・向上させ、就職させることが可能になる。 また、適切な分野・期間による訓練コースを設定することにより、求人ニーズに対応した人材を供給する。 【活動指標(アウトプット)】委託訓練 定員設定 5,991人 【成果指標(アウトカム)】一般委託訓練修了者の就職率 令和4年度 76.9%(実績) 令和5年度 77.1%(見込) 令和6年度 75.0%(計画) 令和7年度 75.0%(計画)						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.6人=91,200千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	1,731,151	1,731,151						0	△243	
前年額	1,731,394	1,731,394						0		

事業内訳書

事業名	委託訓練事業費		
単位事業名	就職支援訓練委託費	予算額	1,620,457千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	1,620,457	31,573	職業能力開発特別委託金
合計	1,620,457	31,573	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	198,198	48,510	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
委託料	1,422,259	△16,937	公共職業訓練委託
合計	1,620,457	31,573	

単位事業名	就職支援訓練事務費	予算額	11,325千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	11,325	20	職業能力開発特別委託金
合計	11,325	20	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,185	0	巡回職業指導員等旅費
需用費	5,813	△53	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	4,003	73	パンフレット発送費
使用料及び賃借料	324	0	事務機器借上
合計	11,325	20	

単位事業名	ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費	予算額	31,614千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	31,614	△393	職業能力開発特別委託金
合計	31,614	△393	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,300	0	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
需用費	508	△418	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	416	25	パンフレット発送費
委託料	27,390	0	公共職業訓練委託
合計	31,614	△393	

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	34,241千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	34,241	2,049	職業能力開発特別委託金
合計	34,241	2,049	

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	34,241千円
-------	----------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	91	0	訓練生労働災害保険費
報償費	1,320	0	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
旅費	1,127	3	コーディネーター、コーチ旅費
需用費	763	0	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	1,584	14	パンフレット発送費
委託料	29,179	2,032	公共職業訓練委託
使用料及び賃借料	177	0	事務機器借上
合計	34,241	2,049	

単位事業名	委託デュアルシステム訓練事業費	予算額	33,514千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	33,514	△33,492	職業能力開発特別委託金
合計	33,514	△33,492	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	113	△112	訓練生労働災害保険費
需用費	20	0	パンフレット印刷代、消耗品購入代
委託料	33,381	△33,380	公共職業訓練委託
合計	33,514	△33,492	